

資料 9

ICT-BCPの普及施策 検討資料

1. ICT - BCP普及の課題

地方公共団体へのICT - BCPの普及を図るため、平成20年に「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドライン（以下「ICT - BCPガイドライン」という。）を発行したが、平成23年4月の調査では策定率は6.5%であり、更なる普及が望まれる。

ICT - BCPガイドラインは地方公共団体の取り組み易さに配慮し、3部20ステップで構成し、ボトムアップにより作成する方式を採用した。これは、一定の成果はあったものの、多くの小規模団体において策定が進んでいない。

東日本大震災を経て、取組みの機運は高まっているものの、更なる普及拡大を図るためには、トップダウンによる推進、つまり、首長のICT - BCPに対する理解を向上させていくことにより、小規模団体をはじめとした各地方公共団体での取組み意欲を一層高めていく必要があると考える。

東日本大震災での経験を踏まえ、初動やICT利活用の重要性、そのための備えとしてICT - BCPが必要であることなどを今回策定したICT - BCP初動版サンプルを通して訴求していくことを柱に普及施策を検討することとする。

ICT - BCPの普及施策

2. ICT - BCP普及のために

BCPを策定している組織は民間の例を見てもトップの強い指示、又は担当者の強い思いから策定に至るケースがあり、地方公共団体への普及においても、トップダウンとボトムアップの両面からのアプローチで連携して施策を推進することが有効と考える。

トップダウンアプローチ

首長のICT - BCPの
必要性の理解向上策

民間の例では、実際に被災した企業の被害(企業存続の危機)を目の当たりにして、経営者が危機感を強め、自社での取り組みを指示するケースが多い。

同様に地方公共団体においても、首長に東日本大震災など被災した事例からの教訓として、住民を守るために初動の重要性、初動におけるICT利活用の必要性、そのための備えが急務であることを伝える場を設け、啓発を図ることが必要である。

ボトムアップアプローチ

ICT部門など担当者のICT - BCP
の必要性の理解向上策

民間の例では意識の高い担当者がトップを説得するための材料(競合他社の取組み状況、取引要件化している実態など)を集め、策定の指示を促すケースが見られる。

ICT部門などの担当者においてもICT - BCPの必要性について啓発を図ると同時に、担当者が首長や関連部門の理解を求めるための材料となる情報を提供していくことも一助となるのではないかと考える。



3. トップダウンアプローチ

初動の重要性、ICT利活用の必要性、そのための備えとしてICT - BCPの策定が急務であることへの理解、また、今回策定したICT - BCP初動版を幅広く認知してもらうために、首長の集まる機会に啓発を図ることが効果的と思われる。そのためのツール（説明資料）を準備し、アプローチを図る。

ICT - BCPの必要性及びICT - BCP初動版を伝えるためのツールとして、パンフレットや導入ガイドなどの説明資料の準備

- ・ICT - BCPとその意義
(事例などを補足する説明資料)
- ・ICT - BCP初動版の導入ガイド

地方六団体

- ・全国知事会
- ・全国市長会
- ・全国町村会
- ・全国都道府県議会議長会
- ・全国市議会議長会
- ・全国町村議会議長会

地方六団体の各種大会、研究会、講習会等においての説明の機会を設けられるように関連事務局と調整する。

市町村サミット

市町村サミットの討議テーマとしてもらえるように市町村サミット事務局と調整する。

その他の首長の集まる機会

全国首長連携交流会
産学官の連携するフィールド など

その他の首長の集まる機会

地場産業の活性化などを目的とした産学官の連携する取組み（共同研究など）が、各地域において、地元の大学や民間企業などの共同機関によって運営されており、首長が参画するシンポジウムなどが開催されているケースがある。このような機会において、防災や事業継続計画なども研究テーマとしている機関にICT - BCPを取りあげてもらうことも有効ではないかと考える。

【事例】

香川大学による危機管理研究センターの取組み

大学及び地域の自治体や企業向けの業務継続計画（BCP）策定手法の開発や、災害時の地域社会における業務継続の在り方の検討、災害復旧の法制度の在り方についての研究などを実施。徳島大学環境防災研究センターと連携して、地元建設業のBCP策定支援の取組みも行っている。

(<http://www.kagawa-u.ac.jp/csmrc/index.htm>)

立命館大学による防災フロンティア研究センターの取組み

実効性ある防災対策の提案、有事（地震・集中豪雨など）の際の地域における防災調査、防災教育などを実施。地元行政とも意見交換などを行っている。

(http://www.ritsumei.ac.jp/research/center/disa_fro/)

弘前大学地域共同研究センターの取組み

弘前大学地域共同研究センターによって「産学官連携による地域政策」と題した首長シンポジウムが開催され、津軽地域から5名の市長・町長を招き、自治体の産学連携による地域政策の現状と課題、長期的な視点から地域活性化に貢献するために必要な課題や政策などについて討論がなされた。

(<http://www.cjr.hirosaki-u.ac.jp/>)

ICT - BCPの普及施策

4. ボトムアップアプローチ

地方公共団体向けの各種セミナーなどを通してICT - BCPの必要性を理解してもらうための啓発の機会を設ける。また、パイロット団体によるICT - BCP初動版の策定の体験談をまとめるなど、ICT部門が防災担当の協力のもと上位への説得が行える様な後押しする情報を総務省から提供していく。

- ・講義に必要な資料(講師で準備)
- ・ICT - BCP初動版サンプル
- ・ICT - BCP初動版解説書
(ICT - BCP初動版の導入ガイド)

首長や防災担当に働きかけるための情報提供

- ・策定団体による首長、防災担当メッセージ
- ・総務省による定期的なICT - BCP策定状況の調査及び情報提供

地域情報化
アドバイザー
の活用など
講師の育成、
確保

LASDECセミナー
LASDECと調整し、ICT - BCP初動版の策定テーマ又は訓練テーマ(BCP訓練体験、訓練シナリオの策定など)のセミナーを企画し、参加団体を募集する。

都道府県における各種セミナー
都道府県に働きかけ、上記同様のセミナーを企画してもらう。

事業者に対する宣伝
BCP策定支援を実施する事業者に対して、初動版の活用促進を依頼する。

防災担当の協力のもと、ICT部門によるICT - BCPへの取組みの提案

パイロット団体によるICT - BCP初動版の策定
ICT - BCP初動版を策定いただく意欲的な団体をパイロットとして、ICT - BCP初動版を策定してもらい、首長や防災担当から経験に基づいたICT - BCPの必要性や取り組みやすさなどを広く発信する。また、情報システムを共同利用している団体であれば、一度に複数団体でICT - BCP初動版を策定してもらうことができる。

1) セミナー施策

- LASDEC等のセミナー 訓練テーマのセミナー企画による普及
 - 民間のセミナーでは、BCPの訓練をテーマにした場合、自治体の職員を含めて参加者が多く、非常に関心が高い。BCPの訓練のやり方をテーマにしたセミナーを地方公共団体向けに企画し、その中でICT - BCP初動版を題材にすることも効果的と思われる。
 - また、その訓練テーマのセミナーでは、訓練を通してBCPの必要性を十分理解できるプログラムとすることで、ICT - BCPの取組み意欲の向上が図れるようにする。

某社の訓練シナリオセミナー企画

訓練シナリオの作り方をテーマにしたセミナーを企画し、参加者を募集したところ、定員120名に対して435名の応募があった。自治体職員からも参加応募あり。

- 都道府県主導によるセミナー、BCP推進
 - 都道府県主導による市町村へのBCP策定を推進している事例などを都道府県モデルとし、これを広く他の都道府県に紹介し、防災部門との連携のもと、ICT - BCPについても同様に取組まれるようにしていくことも考えられる。

第2回鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議

鳥取県では、各分野(企業、銀行、IT、医療、福祉、市町村)との連携を図り、オール鳥取県で計画策定を進めるため、鳥取県版業務継続計画(BCP)策定推進会議を平成23年8月30日から設置し、一層の計画策定を推進。

WGの中に市町村WGがあり、県とともに策定する上で課題等を討議している。

(<http://www.pref.tottori.lg.jp/kikikanrihp/>)

- 自治大学校等による研修
 - 地方公共団体のICT部門向けの研修として、ICT - BCPについて取り上げることが考えられる。

2) 事業者に対する宣伝

- ICT - BCP初動版の導入に向けた人材層を拡充していくためには、地元コンサル事業者や情報システムに関わる外部事業者などを活用していくことも考えられ、これらの事業者に対して、地方公共団体向けのICT - BCP初動版策定に関するセミナーを実施することが考えられる。

3) パイロット団体によるICT - BCP初動版の策定

- 首長が防災の取り組みに意欲的であるが、ICT - BCPをまだ策定していない団体にパイロット団体として策定に取り組んでもらう。また、情報システムを共同利用している複数の団体に取組んでもらえば、より効果的である。パイロット団体に対する支援として、専門家の委託支援や都道府県、他の地方公共団体や関連団体等との協力関係の構築に関する支援などが考えられる。



ICT - BCP共通部分

A市	B町	C町	D村
固有	固有	固有	固有

4) 防災担当の協力のもと、ICT部門によるICT - BCPへの取組みの提案

ICT部門や防災部門において、ICT - BCPへの取組み意識を高め、積極的に首長等へ提案できるような支援策として、提案に資する情報提供をしていくことも考えられる。

策定済み団体による情報提供

ICT - BCP策定済みの団体に普及に関する協力を要請し、策定上の課題や経験や工夫など、これから策定する団体への情報提供を行っていくことも有効と考える。

ICT - BCPの取組み状況

全国の地方公共団体におけるICT - BCPへの策定や訓練の実施状況など定期的にアンケートを行い、広く情報公開していくことも有効ではないかと考える。

情報共有の手段について

情報共有の手段として、SNS等の活用により、ICT - BCP策定団体間で共通の課題に対する対応方法などを共有する場を用意していくことも考えられる。

ICT - BCPの普及施策



5. ICT - BCPの必要性を啓発していくためのツール

首長やICT部門担当者向けにICT - BCPの必要性を啓発していくための資料として、以下を整備する必要がある。

現在策定中

- ・ICT - BCPとその意義
- ・ICT - BCP初動版サンプル
- ・ICT - BCP初動版解説書

今回の研究会WG資料、報告書等から策定が必要

・「ICT - BCPとその意義」をプレゼンの場で解説するための事例など加えた補足説明資料

「ICT - BCP初動版サンプル」の理解を促進するための縮小版

・ICT - BCP初動版の導入ガイド

- 様式7 初動検討ワークシートの検討を通じて、BCPの思考プロセスを解説する

ICT - BCP初動版の導入ガイドで説明する縮小冊子案(赤字部分)

- 市ICT部門の業務継続計画・基本方針
 - 市ICT部門の業務継続計画
 - 基本方針
 - 平常時における推進体制と維持管理
 - 推進体制と役割
 - 運用
 - 業務継続方針
 - 被害想定
 - 被害想定のお考え方
 - 「現庁舎継続利用の場合」(現庁舎で復旧の想定)
 - 「代替拠点移行の場合」(代替拠点で復旧の想定)
 - 重要業務、重要システム・インフラ**
 - リソースの現状(脆弱性)と代替の有無
 - 被害を受ける可能性と事前対策計画
 - 現状の脆弱性と対策の実施計画
 - 対応検討中の問題点一覧
 - 緊急時対応・復旧計画**
 - 緊急時対応体制
 - 発動の流れ
 - 全体フロー
 - 行動計画(参集)
 - 行動計画(現庁舎復旧)
 - 行動計画(代替拠点復旧)
 - 添付資料(抜粋)
- 初動業務、必要なICT資源、事前対策、代替手段を記載
- 様式 1 システム・インフラ一覧、情報システム一覧
様式 2 外部事業者(復旧支援事業者)との関係整理
様式 3 庁舎(建物)の状況把握結果
様式 4 システム機器設置場所の状況把握結果
様式 5 電力供給、通信手段に関するリスクの把握結果
様式 6 代替拠点選定要素チェックシート
様式 7 初動検討ワークシート
様式 8 持ち出しリスト
様式 9 緊急連絡先一覧
様式 10 参考文献一覧
様式 11 被害チェックシート(簡易)
様式 12 被害チェックシート(詳細)
様式 13 復旧対策シート
様式 14 進捗報告チェックシート
様式 15 訓練計画
様式 16 業務継続計画の更新チェック
様式 17 持ち出しリスト点検事項一覧
- 必要な内外連絡先を記載
- 緊急時の体制と役割、発動基準、初動の行動計画を記載

6. ICT - BCP普及を図る人材層の拡充

ICT - BCP策定の指導者を育成する。

- ・対象となる人材には地域情報化アドバイザーや地場のコンサルタント事業者などが考えられる。
- ・求められる人材として、必要なスキルセットを提示することも有効ではないかと考える。
- ・地域情報化アドバイザー又はコンサルタント事業者向けにICT - BCP初動版の存在と今後自治体で普及させることの必要性を訴えるセミナーを実施することも有効と考える。

求められるスキルセットの例

地方公共団体に関する基礎知識	地方公共団体における行政サービス、業務、情報システム、地域防災計画など基礎的な知識又は業務経験を有していること。
事業継続計画に関する実践経験	事業継続計画を策定するプロセスや訓練について十分な理解があり、策定又は策定指導した実績を有していること(地方公共団体における経験があればなお良い)
プロジェクト管理に関するノウハウ、実戦経験	計画どおり、BCP策定作業が進むようにプロジェクトを管理する能力、特にICT部門と業務部門間の課題解決に向けた調整能力を有していること。

ICT - BCPの普及施策

【参考】BCP関連資格

分類	認定組織	認定資格	スキルセット/要件 など
国内	BCAO (事業継続推進機構) (http://www.bcao.org/index.html)	初級管理者	事業継続に関して実務に必要な基本的知識を身につけている
		准主任管理者	自社で事業継続の構築する上での知識及び担当者としての役割を理解している
		主任管理者	自社で事業継続の構築の実務を担える知識を身につけている
	日本リスクマネジャー & コンサルタント協会 (http://www.rmcaj.net/www/index.htm)	BCM-RM(事業継続経営リスクマネジャー)資格	業継続を支える戦略的マネジメントシステムとリスクマネジメントに関する、実践的知識を身につけている 1. BCMの定義と考え方 2. BCMが求められる背景 3. BCMを巡る国際的動向 4. BS25999に準拠した事業継続マネジメントプロセス
海外	BCI (Business Continuity Institute) (http://www.bci-japan.jp/) 英国の組織	AMBCI(Associate Member BCI)	実務経験が1年以上ある
		SBCI(Specialist BCI)	実務経験が2年以上ある
		MBCI(Member BCI)	AMBCIを取得したのち、さらに実務経験が2年以上ある
		FBCI(Fellow BCI)	上級責任者として実務経験が3年以上ある
	DRI (Disaster Recovery Institute) (http://dri-japan.org/index.htm) 米国の組織	ABCP(Associate Business Continuity Professional)	業界での経験が2年以下で、DRIIの「プロフェッショナル・プラクティス」において、エントリー(入門)レベルの実力を持つ
		CBCV(Certified Business Continuity Vendor)	業界のベンダーとしての経験が2年以上で、「プロフェッショナル・プラクティス」の知識を持つ (日本では未開設)
		CFCP(Certified Functional Continuity Professional)	知識があり、2年以上の業務経験があり、且つ、「プロフェッショナル・プラクティス」のサブジェクト・matter・エリアのうち、3分野において、実践的な経験がある
		CBCP(Certified Business Continuity Professional)	知識があり、2年以上の業務経験があり、且つ、「プロフェッショナル・プラクティス」のサブジェクト・matter・エリアのうち、5分野において、実践的な経験がある
		MBCP(Master Business Continuity Professional)	知識があり、5年以上の業務経験があり、且つ、プロフェッショナル・プラクティス」のサブジェクト・エリアのうち、7分野において、実践的な経験がある

7. その他の普及施策

本研究会構成員、研究会活動の中で実施した地方公共団体のアンケートから以下の意見もあった。

- ・ 人的・財政的支援策
 - 策定費用に関する財政的援助、人的援助
 - 策定団体が何らかインセンティブを得られる制度など
- ・ 法制化による義務付け
 - 策定推進についての法的根拠や法的義務。